

◆2025年度消費生活展 日本の自給率について

昨年から食料品の高騰が続き、コメ不足も大変な社会問題になっています。
私たちは日本の食料自給率と食料安全保障について考えてみました。

2023年度日本の食料自給率はカロリーベースで38%。1965年度には73%を維持していましたが、半世紀余りで半減し続けています。カロリーベースとは、国民が必要とするエネルギーをどれだけ国内で確保できるかを示すため、国の食料供給力を直接反映する指標です。

品目別では、米97%、野菜76%と比較的高水準にありますが、小麦15%、大豆7%、油脂類3%等は極端に低い状況です。特に畜産物は飼料の殆どを輸入に頼るため、実質的な自給率換算は極めて低く、その供給が途絶えれば直ちに大きな影響を受けることになります。

国際比較をするとオーストラリアやカナダは200%以上で輸出国として国際市場を支えており、フランス121%、アメリカ104%、ドイツ83%、イギリス58%で、日本は先進国の中でも突出して低く、日本の食料は「輸入頼み」の現状です。

輸入依存は、

- ①国内の気候変動や災害による不作、
- ②輸出国側の不作や輸出規制・国際紛争、
- ③シーレーン(海上輸送)封鎖～日本は数カ月で供給枯渇、
- ④新興国の需要増大や紛争による国際市場の逼迫と価格高騰、
- ⑤円安等による価格高騰

…これらが発生すれば、日本は「お金があっても食べられない国」となるリスクを抱えます。近年のウクライナ侵攻による小麦価格の急騰は典型的な例です。

政府は2030年度にカロリーベース45%を目標に掲げ、水田を活用した小麦・大豆栽培や飼料用米の拡大、国産飼料の利用促進、米・小麦を中心とした備蓄制度の拡充、スマート農業導入等を進めています。しかしこれらの政策は時間がかかり、農業従事者の高齢化や労働力不足も課題です。食料自給率を上げ、食料安全保障を図るためには私たち国民一人ひとりの意識と行動がカギになると思います。

私たちにできること、それは

- ①国産農産物を積極的に購入すること、
- ②地産地消を進めること、
- ③食品ロスを減らすこと、
- ④お米を中心にした食生活を取り入れて小麦依存(麺・パン等)を軽減すること、
- ⑤旬の食材を選ぶこと等でしょうか。

私たち生活クラブは、組合員の「食べる」力を背景に、生産者と協働して、国内自給率の向上と持続可能な農業の実現のために、1996年から畜産においても配合飼料にお米を導入して「こめ育ち豚・牛・鶏」に取り組んでいます。

食料はエネルギーや水と同様、日頃からの備えが必要です。安心して生活できる将来の日本の社会の基盤を守るためにも、食料自給率を上げるため、食料安全保障のためにも、一緒に毎日の食生活を見つめていきましょう。